

平成26年度 財務書類4表を公表します

平成18年8月に公表されました「地方行革新指針」において、人口3万人以上の都市などは平成21年、町村などは平成23年に、一般会計、特別会計及び一部事務組合会計など関連するすべての会計を連結した貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書及び純資産変動計算書(財務書類4表)の作成、公表に取り組むことを要請されています。

本町では平成20年度に平成19年度普通会計(一般会計に恩賜県有財産保護管理特別会計及び歌舞伎文化公園管理特別会計を加えたもの)の財務書類4表を、総務省方式改定モデルに準じ作成し公表しました。

今回は、平成26年度分を公表します。

* 総務省方式改定モデル・・・既存の財政統計の情報を活用して作成することが可能で、段階的に公共資産に関する台帳を整備し、公共資産の評価を行うことが認められている作成手法

1. 貸借対照表(平成27年3月31日現在)

住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で調達してきたかを示した表です。表内の左側(資産の部の合計)と右側(負債及び純資産の部の合計)が一致し、左右のバランスがとれていることから、バランスシートとも呼ばれています。

本町では、これまでに390億8,028万円の資産を取得し、その資産を121億1,464万円の負債と269億6,564万円の純資産により調達しました。なお、平成25年度の貸借対照表と比較した場合、資産の部の約9割を占める公共資産が、主に減価償却により4億6,9967万円減額しています。

【借方】

資産の部	
1. 公共資産	344億5,168万円
2. 投資等	20億3,504万円
(1) 投資及び出資金	2億1,182万円
(2) 貸付金	0万円
(3) 基金等	17億2,561万円
(4) 長期延滞債権	9,761万円
3. 流動資産	25億9,356万円
(1) 現金預金	25億6,496万円
(2) 未収金	2,860万円
資産の部 合計	390億8,028万円

【貸方】

負債の部	
1. 固定負債	112億3,457万円
(1) 地方債	97億2,184万円
(2) 長期未払金	0万円
(3) 退職手当引当金	15億1,267万円
(4) 損失補償等引当金	6万円
2. 流動負債	8億8,007万円
(1) 翌年度償還予定 地方債	8億 985万円
(2) 賞与引当金	7,022万円
負債の部合計	121億1,464万円
純資産の部	269億6,564万円
負債・純資産の部 合計	390億8,028万円

- 公共資産・・・土地、建物など行政サービスを提供するために使用される資産
- 投資及び出資金・・・公社等への出資金
- 貸付金・・・公社等への貸付金
- 基金等・・・退職手当組合積立金や土地開発基金などの使用目的が限定された基金
- 長期延滞債権・・・町税等の収入未済額のうち滞納期間が1年を超えているもの
- 現金預金・・・財政調整基金、減債基金及び現金
- 未収金・・・町税等の収入未済額のうち、今年度新たに発生したもの
- 地方債・・・これまでの借入金(地方債)のうち、翌々年度以降の元金の返済額
- 長期未払金・・・債務保証などで債務が既に確定したものうち、翌々年度以降の返済額
- 退職手当引当金・・・年度末に全職員が退職した場合に必要な退職手当の支給見込額
- 翌年度償還予定地方債・・・これまでの借入金(地方債)のうち、翌年度の元金の返済額
- 賞与引当金・・・翌年度支払予定の期末勤勉手当(賞与)のうち、支給の対象期間が前年度に該当するもの(12月から3月まで4月分)
- 純資産・・・保有する財産(資産)にこれまで充ててきた国や県の補助金、町税等の額

2. 行政コスト計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1年間の行政活動のうち、児童手当などの社会保障給付やごみの収集といった資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、対価として得られた収入を対比した表です。

本町では、平成26年度に実施した資産形成に結びつかない行政サービスにかかるコスト(経常行政コスト)は80億8,604万円、対価として得られた収益(経常収益)は2億1,898万円、経常収益では賄えないコスト(純経常行政コスト)は78億6,706万円になります。

経常行政コスト 1. 人にかかるコスト 11億8,561万円 2. 物にかかるコスト 29億3,216万円 3. 移転支的コスト 38億4,685万円 4. その他のコスト 1億2,142万円 経常行政コスト合計 80億8,604万円		経常収益 使用料・手数料・分担金等 2億1,898万円	
		純経常行政コスト 【経常行政コスト－経常収益】 78億6,706万円	

【項目の説明】

- 人にかかるコスト・・・議員報酬、各種委員報酬、職員給与(人件費)などに要する経費
- 物にかかるコスト・・・消耗品、施設等の維持管理費、公共資産の減価償却費などに要する経費
- 移転支的コスト・・・社会保障給付、補助金、他会計への支出金などに要する経費
- その他のコスト・・・これまでの借入金(地方債)の利息などに要する経費

3. 資金収支計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

1年間の歳計現金(資金)の出入りの情報を、性質の異なる3つの区分(経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支)に分けて示した表です。なお、収支によっては△が計上されていますが、赤字が発生したのではなく、不足とされる財源については、経常的収支の余剰分である町税等の一部で賄っています。本町では、年間の収支の増減を示す当年度歳計現金増減額が1億7,814万円の黒字、前年度の歳計現金とあわせた期末(当年度)歳計現金残高が7億1,983万円の黒字となっています。

1. 経常的収支	19億7,225万円	期首(前年度)歳計現金残高	5億4,169万円
2. 公共資産整備収支	△2億9,902万円	期末(当年度)歳計現金残高	7億1,983万円
3. 投資・財務的収支	△14億9,509万円	【当年度歳計現金増減額	
当年度歳計現金増減額	1億7,814万円	+期首(前年度)歳計現金残高】	

【項目の説明】

- 経常的収支・・・人件費、社会保障給付、補助金等に係る資金の出入り
- 公共資産整備収支・・・土地、建物などの公共資産の整備に係る資金の出入り
- 投資・財務的収支・・・基金積立金、他会計繰出金(公債費充当分)、地方債の償還額等に係る資金の出入り

また、資金収支計算書には、財政の健全化の指標とされる基本的財政収支(プライマリーバランス)が掲載されています。

プライマリーバランスとは、町の借入金である地方債の発行額と、過去に発行した地方債の償還や利払いを除いた「収入と支出」のバランスを指しています。

本町では、プライマリーバランスが、4億3,869万円の黒字となっていることから行政サービスの経費が収入などの収入で賄われているため、財政が健全であることがわかります。

基本的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
1. 収入総額	92億1,974万円
2. 地方債発行額	△9億9,849万円
3. 財政調整基金等取崩額	0円
4. 支出総額	△90億4,160万円
5. 地方債元利償還額	9億3,667万円
6. 財政調整基金等積立額	3億2,237万円
基本的財政収支	4億3,869万円
【1～6の合計額】	

4. 純資産変動計算書(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている金額が、1年間でどのように変動したかを示した表です。

本町では、対価で賄いきれない純経常行政コストは、純資産により賄うため△78億6,706万円、町税や地方交付税などの一般財源は66億2,490万円、国及び県から受け入れた補助金等受入額は13億7,653万円、臨時的な事由により生じた臨時損益は、損失が収益を上回り、△8,134万円となります。その結果、1年間の変動額は5,303万円、当年度の純資産額となる期末純資産残高は269億6,564万円となり、貸借対象表の「純資産の部」と一致します。

期首(前年度)純資産残高	269億1,261万円
1. 純経常行政コスト	△78億6,706万円
2. 一般財源(町税、地方交付税等)	66億2,490万円
3. 補助金等受入額	13億7,653万円
4. 臨時損益	△8,134万円
年間変動額	5,303万円
【1～4の計上額の合計】	
期末(当年度)純資産残高	269億6,564万円
【期首(前年度)純資産残高+年間変動額】	

【項目の説明】

- 純経常行政コスト・・・対価として得られた収入で賄えない行政コストは、純資産から控除(行政コスト計算書と同じ項目)
- 補助金等受入額・・・国及び県補助金額から財政調整基金等の財源分を控除した額
- 臨時損益・・・災害復旧費、公共資産売却益、投資損失等の特別な事由で生じた損益

5. 町民1人当たりの貸借対照表及び行政コスト計算書

理解を深めていただくために、町民1人あたりではどのくらいの金額になるのか、貸借対照表及び行政コスト計算書により説明します。なお、平成27年3月31日現在の人口(16,790人)により、町民1人あたりの金額を算出しています。

(1)貸借対照表

車や不動産などの資産にあたる公共資産が205万1,917円、株式などの投資にあたる投資等が12万1,205円、貯金・現金にあたる流動資産が15万4,471円になります。これらの資産を所有するために、借り入れたお金にあたる負債が72万1,539円、ご自分の資金や親などからの支援にあたる純資産が160万6,054円になります。双方ともに、合計232万7,593円となります。

借方 (資産の部)		貸方 (負債・正味資産の部)	
公共資産	88.2%	負債	31.0%
205万1,917円		72万1,539円	
投資等	5.2%	純資産	69.0%
12万1,205円		160万6,054円	
流動資産	6.6%		
15万4,471円			
合計		232万7,593円	

(2)行政コスト計算書

食料費や光熱水費などにあたる経常行政コストが48万1,599円、購入した家具をリサイクルなどして得られた収益にあたる経常収益が1万3,042円、差引した結果、賄いきれない分にあたる純経常行政コストが46万8,556円となり、この分については、ご自分の資金(純資産)において賄うことになります。

経常行政コスト 48万1,599円	経常収益	2.7%
	1万3,042円	
	純経常行政コスト	97.3%
	46万8,556円	

6. 財務書類4表から見る財政分析

現在までの本町の行財政運営の結果である財務状況をより深く把握するため、各財務書類を活用した財政分析を行いました。この財政分析を活用し、健全な行財政運営を図っていきます。

(1)社会資本形成の世代間負担比率

公共資産を調達してきた財源構成より、これまでの世代が負担してきた割合(過去及び現世代負担比率)と、今後の世代が将来負担していく割合(将来世代負担比率)を表す指標です。なお、平均的な値は、過去及び現世代負担比率が50~90%の間、将来世代負担比率が15~40%の間とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

① 社会資本形成の過去及び現世代負担比率 78.3%【H25年度 77.1%】

② 社会資本形成の将来世代負担比率 28.2%【H25年度 27.3%】

・社会資本形成の過去及び現世代負担比率(%) = 純資産合計 ÷ 公共資産合計 × 100
・社会資本形成の将来世代負担比率(%) = 地方債残高 ÷ 公共資産合計 × 100

*いずれも貸借対照表の表内の数値を使用します。

(2)歳入額対資産比率

歳入総額に対する資産の比率を算定することにより、形成されたストックである資産は何年分の歳

入が充当されたかを表す指標です。なお、歳入額対資産比率の平均的な値は3.0～7.0とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

歳入額対資産比率 4.0【H25年度 4.1】

$$\cdot \text{歳入額対資産比率} = \text{資産合計} \div \text{歳入総額}$$

*「歳入総額」は、資金収支計算書の各部の収入合計の総額に期首歳計現金残高を加味して算出しています。

(3)有形固定資産の行政目的別割合

公共資産のうち、不動産、動産及びそれらの従物(有形固定資産)の行政目的別割合をみることで、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。なお、本町では道路や町営住宅などの生活インフラ・国土保全、学校施設などの教育、役場庁舎などの総務が高い割合となっており、その3項目を中心に、公共資産の整備を進めてきたことが把握できます。

行政目的	平成26年度		平成25年度	
	金額	構成比	金額	構成比
① 生活インフラ・国土保全	156億8,174万円	45.5%	154億7,741万円	44.3%
② 教育	82億8,537万円	24.0%	84億5,759万円	24.3%
③ 福祉	13億7,088万円	4.0%	14億2,795万円	4.1%
④ 環境衛生	2億2,581万円	0.7%	2億2,531万円	0.6%
⑤ 産業振興	30億7,377万円	8.9%	32億8,180万円	9.4%
⑥ 消防	4億8,741万円	1.4%	5億2,643万円	1.5%
⑦ 総務	53億2,670万円	15.5%	55億2,486万円	15.8%
有形固定資産合計	344億5,168万円	100.0%	349億2,135万円	100.0%

(4)資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価格に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比較して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを、全体として把握することができます。なお、全体の施設老朽化比率の平均的な値は、35%～50%とされています。本町では、平均的な値を若干越えていることを示しています。

資産老朽化比率 56.0%【H25年度 54.5%】

$$\cdot \text{資産老朽化比率}(\%) = \frac{\text{減価償却累計額}}{(\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額})} \times 100$$

* 貸借対照表の表内及び注記の数値を使用します。

(5)受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。なお、受益者負担比率の平均的な値は、2%～8%とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

受益者負担比率 2.7%【H25年度 2.7%】

$$\cdot \text{受益者負担比率}(\%) = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常行政コスト}} \times 100$$

* 行政コスト計算書の表内の数値を使用します。

(6)地方債の償還可能年数

町の借金(地方債)を、経常的に確保できる資金で返済した場合に、何年で返済できるかを表す指

標で、債務返済能力を測る指標です。なお、地方債の償還可能年数の平均的な値は、3年～9年の間の年数とされています。本町では、おおむね平均的な値を示しています。

地方債の償還可能年数 6. 1年【H25年度 7. 3年度】

$$\begin{array}{l} \text{地方債の償還可能年数(年)} = \frac{\text{地方債残高}}{\text{経常的収支額(地方債発行額及び基金)}} \\ \text{取り崩し額を除く} \end{array}$$

*「地方債残高」は「社会資本形成の世代間負担比率」で使用した金額、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を使用します。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,721,843
①生活インフラ・国土保全	15,681,737	(2) 長期未払金	
②教育	8,285,368	①物件の購入等	0
③福祉	1,370,882	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	225,811	③その他	0
⑤産業振興	3,073,771	長期未払金計	0
⑥消防	487,410	(3) 退職手当引当金	1,512,669
⑦総務	5,326,697	(4) 損失補償等引当金	56
有形固定資産計	34,451,676	固定負債合計	11,234,568
(2) 売却可能資産	0		
公共資産合計	34,451,676		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	809,845
①投資及び出資金	211,824	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	211,824	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	0	(5) 賞与引当金	70,223
(3) 基金等		流動負債合計	880,068
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	1,417,074	負債合計	12,114,636
③土地開発基金	269,085		
④その他定額運用基金	39,455	[純資産の部]	
⑤退職手当組合積立金	0	1 公共資産等整備国県補助金等	4,974,114
基金等計	1,725,614	2 公共資産等整備一般財源等	25,539,771
(4) 長期延滞債権	97,606	3 その他一般財源等	△ 3,548,245
(5) 回収不能見込額	0	4 資産評価差額	0
投資等合計	2,035,044	純資産合計	26,965,640
3 流動資産			
(1) 現金預金		負債・純資産合計	39,080,276
①財政調整基金	1,505,056		
②減債基金	340,067		
③歳計現金	719,830		
現金預金計	2,564,953		
(2) 未収金			
①地方税	25,189		
②その他	3,414		
③回収不能見込額	0		
未収金計	28,603		
流動資産合計	2,593,556		
資産合計	39,080,276		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	226,734	千円
②教育	11,169	千円
③福祉	40,746	千円
④環境衛生	77,953	千円
⑤産業振興	1,130,498	千円
⑥消防	9,137	千円
⑦総務	107,570	千円
計	1,603,807	千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	84,419	千円
②地方債	384,744	千円
③一般財源等	1,134,644	千円
計	1,603,807	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	0	千円
②債務保証又は損失補償	0	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0	千円
③その他	0	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち8,291,341千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	22,847,626	千円	
[内訳] 普通会計地方債残高	10,531,688	千円	
債務負担行為支出予定額	136,827	千円	136,827
公営事業地方債負担見込額	9,141,094	千円	9,141,094
一部事務組合等地方債負担見込額	1,362,120	千円	1,362,120
退職手当負担見込額	1,517,071	千円	
第三セクター等債務負担見込額	56	千円	0
連結実質赤字額	0	千円	
一部事務組合等実質赤字負担額	158,770	千円	
基金等将来負担軽減資産	18,009,640	千円	
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,531,249	千円	
地方債償還額等充当歳入見込額	2,063,161	千円	
地方債償還額等充当交付税見込額	13,415,230	千円	
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,837,986	千円	

※5 有形固定資産のうち、土地は7,093,588千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は34,858,370千円です。

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,078,770	13.3%	63,944	129,955	149,318	156,790	92,272	23,966	397,016	65,510		0
	(2)退職手当引当金繰入等	36,616	0.5%	2,196	4,575	6,330	4,636	3,345	795	14,141	598		0
	(3)賞与引当金繰入額	70,223	0.9%	3,478	8,686	10,013	10,210	5,472	1,590	26,418	4,356		0
	小計	1,185,609	14.7%	69,617	143,216	165,661	171,636	101,089	26,351	437,575	70,464		0
2	(1)物件費	1,396,421	17.3%	68,139	481,371	254,564	223,136	116,630	22,588	225,709	4,284		0
	(2)維持補修費	87,508	1.1%	18,724	23,414	14,582	4,728	11,874	5,071	9,115	0		0
	(3)減価償却費	1,448,233	17.9%	425,945	272,635	88,229	19,544	306,337	82,122	253,421			0
	小計	2,932,162	36.3%	512,808	777,420	357,375	247,408	434,841	109,781	488,245	4,284		0
3	(1)社会保障給付	1,001,096	12.4%		24,356	974,512	2,228						0
	(2)補助金等	1,310,928	16.2%	8,475	35,606	282,152	486,256	99,453	261,768	135,263	1,955		0
	(3)他会計等への支出額	1,500,006	18.6%	441,616	0	823,675	164,144	70,571	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	34,816	0.4%	2,274	0	21,505	0	5,850	5,187	0			0
	小計	3,846,846	47.6%	452,365	59,962	2,101,844	652,628	175,874	266,955	135,263	1,955		0
4	(1)支払利息	106,761	1.3%								106,761		0
	(2)回収不能見込計上額	14,663	0.2%									14,663	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0					0
	小計	121,424	1.5%	0	0	0	0	0	0	0	106,761	14,663	0
経常行政コスト a	8,086,041		1,034,790	980,598	2,624,880	1,071,672	711,804	403,087	1,061,083	76,703	106,761	14,663	0
(構成比率)			12.8%	12.1%	32.5%	13.3%	8.8%	5.0%	13.1%	0.9%	1.3%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	156,588		2,074	2,304	63,954	782	1,693	0	14,684	0	24,178	0	46,919
2 分担金・負担金・寄附金 c	62,390		0	1,491	59,157	0	115	0	0	0	0	0	1,627
経常収益合計 (b + c) d	218,978		2,074	3,795	123,111	782	1,808	0	14,684	0	24,178	0	48,546
d/a	2.71%		0.2%	0.4%	4.7%	0.1%	0.3%	0.0%	1.4%	0.0%	22.6%	0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	7,867,063		1,032,716	976,803	2,501,769	1,070,890	709,996	403,087	1,046,399	76,703	82,583	14,663	△ 48,546

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経 常 的 収 支 の 部	
人件費	1,298,661
物件費	1,396,421
社会保障給付	1,001,096
補助金等	1,068,944
支払利息	106,761
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,270,010
その他支出	107,675
支 出 合 計	6,249,568
地方税	1,765,367
地方交付税	4,055,037
国県補助金等	1,072,088
使用料・手数料	101,148
分担金・負担金・寄附金	60,694
諸収入	497,159
地方債発行額	381,565
基金取崩額	0
その他収入	288,759
収 入 合 計	8,221,817
経 常 的 収 支 額	1,972,249

2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部	
公共資産整備支出	978,561
公共資産整備補助金等支出	34,816
他会計等への建設費充当財源繰出支出	70,131
支 出 合 計	1,083,508
国県補助金等	295,596
地方債発行額	474,424
基金取崩額	0
その他収入	14,469
収 入 合 計	784,489
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△ 299,019

3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部	
投資及び出資金	1,000
貸付金	0
基金積立額	474,337
定額運用基金への繰出支出	1,432
他会計等への公債費充当財源繰出支出	401,849
地方債償還額	829,907
長期未払金支払支出	0
支 出 合 計	1,708,525
国県補助金等	8,847
貸付金回収額	0
基金取崩額	0
地方債発行額	142,500
公共資産等売却収入	2,008
その他収入	60,082
収 入 合 計	213,437
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△ 1,495,088

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	178,142
期首歳計現金残高	541,688
期末歳計現金残高	719,830

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		9,219,743	千円
地方債発行額	△	998,489	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額		9,041,601	
地方債元利償還額		936,668	
財政調整基金等積立額		322,371	
基礎的財政収支		438,692	千円

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	26,912,612	4,952,462	26,042,679	△ 4,082,529	0
純経常行政コスト	△ 7,867,063			△ 7,867,063	
一般財源					
地方税	1,765,862			1,765,862	
地方交付税	4,055,037			4,055,037	
その他行政コスト充当財源	804,004			804,004	
補助金等受入	1,376,531	277,161		1,099,370	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 20,167			△ 20,167	
公共資産除売却損益	2,008			2,008	
投資損失	△ 63,192			△ 63,192	
損失補償等引当金繰入等	8			8	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			232,601	△ 232,601	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			10,594	△ 10,594	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 86,063	86,063	
減価償却による財源増		△ 255,509	△ 1,192,724	1,448,233	
地方債償還等に伴う財源振替			532,684	△ 532,684	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	0				
期末純資産残高	26,965,640	4,974,114	25,539,771	△ 3,548,245	0